

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 廣 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03 3216 6431(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 甲 佐 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03 3216 6431(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 甲 佐 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 累計期間	第92期 第3四半期 累計期間	第91期 第3四半期 会計期間	第92期 第3四半期 会計期間	第91期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,827,001	1,729,170	645,735	568,550	2,402,069
経常損失 (千円)	173,300	341,524	99,903	59,081	188,522
四半期(当期)純損失 (千円)	147,786	863,580	103,884	54,494	120,978
持分法を適用した 場合の投資利益又は投 資損失() (千円)	29,754		13,199		100,894
資本金 (千円)			5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)			1,020,698,682	1,020,698,682	1,020,698,682
純資産額 (千円)			3,577,724	2,727,504	3,604,660
総資産額 (千円)			4,765,092	3,801,426	4,736,423
1株当たり純資産額 (円)			3.56	2.71	3.58
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	0.14	0.85	0.1	0.05	0.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			75.1	71.7	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,138	840,110			332,998
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,033	8,299			362,631
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,372	51,004			50,473
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,321,216	518,439	1,417,853
従業員数 (名)			151	143	138

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、当第3四半期会計期間末従業員数には、出向受入者2名が含まれております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	143(5)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 当第3四半期会計期間末従業員数には、出向受入者2名が含まれており、()は嘱託人数を外数で表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ニッケル事業	ニッケル地金	179,885	
	ニッケル塩類	10,474	
合計		190,359	

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間におけるセグメントごとの仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
ニッケル事業	ニッケル地金	238,677	
	ニッケル塩類	27,244	
合計		265,921	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ニッケル事業	284,592	
不動産事業	7,418	
教育事業	276,539	
環境事業		
合計	568,550	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先		前第3四半期会計期間	
		販売高(千円)	割合(%)
ニッケル事業	清水鍍研材(株)	51,683	18.4
	双日(株)	51,040	18.2
	上村工業(株)	48,744	17.3
	旭日産業(株)	31,471	11.2

相手先		当第3四半期会計期間	
		販売高(千円)	割合(%)
ニッケル事業	上村工業(株)	63,924	22.1
	日鉱商事(株)	54,888	19.0
	清水鍍研材(株)	49,394	17.1
	旭日産業(株)	41,742	14.4

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする経済成長著しい新興国向けの輸出に支えられましたが、長引く円高傾向や株安、デフレなどの要因により依然楽観視できない状況にあります。

このような状況の中で、当第3四半期会計期間の業績は、当第3四半期会計期間末に保有する有価証券について時価の値上がりによる評価益を計上しましたが、売上が伸びず販売費及び一般管理費を吸収しきれませんでした。この結果、売上高5億68百万円（前年同期11.9%減）、営業損失1億2百万円（前年同期営業損失1億2百万円）、経常損失59百万円（前年同期経常損失99百万円）、四半期純損失54百万円（前年同期四半期純損失1億3百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ニッケル事業

前年同期からほぼ増減はなく売上高は2億84百万円となり、営業利益は4百万円となりました。

不動産事業

当第3四半期会計期間は販売物件の営業活動に努めた結果、2物件について売買契約が完了いたしました。当該物件の引き渡しは翌四半期以後となるため売上を計上しておりません。そのほかに賃貸物件の賃貸収入等による売上高が7百万円となり、これらの結果、営業損失は74千円となりました。

教育事業

新規生徒の確保と退会防止に努めましたが、前年同期を下回り売上高は2億76百万円、営業損失は13百万円となりました。

環境事業

売上を計上することはできませんでした。営業損失は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ5億56百万円減少し、27億14百万円となりました。これは主に現金預金の減少等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ3億78百万円減少し、10億86百万円となりました。これは主に投資有価証券の減損処理によるものです。負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ55百万円減少し、2億67百万円となりました。これは主に訴訟損失引当金について当第3四半期会計期間に損失が確定したことによりその全額を取り崩したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、8億6百万円となりました。これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ8億77百万円減少し、27億27百万円となりました。これは主に四半期純損失とその他有価証券評価差額金を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、前事業年度末に比べ8億99百万円減少し5億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動により使用した資金は、3億25百万円（前年同期5億60百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、税引前四半期純損失（会計期間）51百万円及び売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動により使用した資金は、11百万円（前年同期8億5百万円の増加）となりました。

その主な内訳は、敷金及び保証金の差し入れによる支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動により使用した資金は、302千円（前年同期1百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、リース債務の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020,698,682	1,020,698,682	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,020,698,682	1,020,698,682		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日 ～ 平成22年12月31日		1,020,698,682		5,000,000		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,735,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,005,135,000	1,005,135	同上
単元未満株式	普通株式 828,682		同上
発行済株式総数	1,020,698,682		
総株主の議決権		1,005,135	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が90,000株(議決権90個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式846株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	14,735,000		14,735,000	1.44
計		14,735,000		14,735,000	1.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4	4	3	3	3	3	2	2	3
最低(円)	2	2	2	2	2	1	1	1	1

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、K D A 監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.61%

売上高基準

利益基準

利益剰余金基準 0.03%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第3四半期累計期間の数値によっております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,439	1,417,853
受取手形	³ 118,698	³ 84,225
売掛金	200,659	134,345
営業未収入金	72,706	43,341
有価証券	506,620	549,059
販売用不動産	^{1, 2} 1,037,424	^{1, 2} 869,684
商品	47,639	5,791
製品	67,430	30,324
仕掛品	3,241	6,009
原材料	13,280	-
前渡金	-	14,403
前払費用	29,606	35,209
未収入金	48,574	24,741
預け金	51,193	51,377
その他	5,928	8,600
貸倒引当金	6,964	3,864
流動資産合計	2,714,479	3,271,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	698,170	674,711
減価償却累計額	350,468	338,571
建物(純額)	347,702	336,139
構築物	29,778	29,778
減価償却累計額	26,753	26,444
構築物(純額)	3,024	3,333
機械及び装置	188,502	188,502
減価償却累計額	185,621	184,161
機械及び装置(純額)	2,880	4,340
車両運搬具	16,490	16,490
減価償却累計額	9,809	6,762
車両運搬具(純額)	6,680	9,727
工具、器具及び備品	183,376	180,694
減価償却累計額	168,861	169,027
工具、器具及び備品(純額)	14,515	11,667
リース資産	5,685	-
減価償却累計額	1,137	-
リース資産(純額)	4,548	-
有形固定資産合計	379,352	365,209

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	14,678	14,678
ソフトウェア	1,990	2,642
電話加入権	14,291	14,291
無形固定資産合計	30,960	31,611
投資その他の資産		
投資有価証券	368,592	82,636
関係会社株式	20,000	699,810
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	192,445	187,589
長期貸付金	2,400	3,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	5,212	5,101
長期未収入金	18,266	17,494
長期営業外未収入金	57,300	57,300
破産更生債権等	32,319	10,267
その他	10,176	8,266
貸倒引当金	53,792	27,081
投資その他の資産合計	676,634	1,068,499
固定資産合計	1,086,947	1,465,320
資産合計	3,801,426	4,736,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,003	56,492
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払金	57,255	58,216
未払費用	39,907	39,191
未払法人税等	17,498	28,683
前受金	15,387	17,580
預り金	8,328	9,070
賞与引当金	725	1,800
未払消費税等	5,779	10,515
訴訟損失引当金	-	50,593
事業構造改善引当金	22,288	-
その他	2,240	885
流動負債合計	267,415	323,029
固定負債		
長期借入金	646,000	696,000
リース債務	4,438	-
繰延税金負債	15	-

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	7,048	8,644
役員退職慰労引当金	44,129	44,790
長期預り金	59,300	59,300
受入敷金保証金	17,737	-
資産除去債務	27,838	-
固定負債合計	806,507	808,734
負債合計	1,073,922	1,131,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	1,560,321	1,560,321
利益剰余金	3,487,319	2,623,738
自己株式	331,746	331,746
株主資本合計	2,741,255	3,604,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,751	175
評価・換算差額等合計	13,751	175
純資産合計	2,727,504	3,604,660
負債純資産合計	3,801,426	4,736,423

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,827,001	1,729,170
売上原価	1,644,143	1,632,294
売上総利益	182,858	96,875
販売費及び一般管理費	473,391	420,926
営業損失()	290,533	324,051
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,660	9,032
有価証券評価益	92,030	-
受取賃貸料	5,918	5,927
その他	12,373	11,659
営業外収益合計	118,983	26,619
営業外費用		
有価証券評価損	-	42,439
売上割引	1,278	759
その他	471	894
営業外費用合計	1,750	44,092
経常損失()	173,300	341,524
特別利益		
過年度損益修正益	2,989	-
固定資産売却益	782	-
関係会社株式売却益	49,500	-
受取和解金	-	7,669
役員退職慰労引当金繰入額	-	661
その他	50	200
特別利益合計	53,322	8,530
特別損失		
過年度損益修正損	2,831	1,117
事業撤退損	1,355	505
貸倒損失	-	3,136
投資有価証券評価損	-	380,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,026
貸倒引当金繰入額	14,343	29,810
事業構造改善引当金繰入額	-	22,288
訴訟損失引当金繰入額	-	75,291
その他	161	-
特別損失合計	18,691	521,889
税引前四半期純損失()	138,669	854,883
法人税、住民税及び事業税	9,117	8,697
法人税等合計	9,117	8,697
四半期純損失()	147,786	863,580

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	645,735	568,550
売上原価	591,027	532,417
売上総利益	54,708	36,132
販売費及び一般管理費	157,434	138,753
営業損失()	102,726	102,621
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,982	4,476
有価証券評価益	-	38,515
その他	792	879
営業外収益合計	3,775	43,871
営業外費用		
有価証券評価損	424	-
売上割引	416	143
その他	112	188
営業外費用合計	952	332
経常損失()	99,903	59,081
特別利益		
受取和解金	-	7,669
役員退職慰労引当金戻入額	-	221
その他	30	-
特別利益合計	30	7,890
特別損失		
過年度損益修正損	972	-
貸倒引当金繰入額	-	403
特別損失合計	972	403
税引前四半期純損失()	100,845	51,595
法人税、住民税及び事業税	3,039	2,899
法人税等合計	3,039	2,899
四半期純損失()	103,884	54,494

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	138,669	854,883
減価償却費	25,145	22,426
貸倒損失	-	3,011
訴訟損失引当金繰入額	-	75,291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,026
関係会社株式売却損益(は益)	49,500	-
固定資産売却損益(は益)	782	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	380,713
受取利息及び受取配当金	8,660	9,032
賞与引当金の増減額(は減少)	2,071	1,075
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,132	1,595
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,754	661
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,871	29,810
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	22,288
売上債権の増減額(は増加)	180,478	130,151
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	22,051
仕入債務の増減額(は減少)	22,988	20,240
たな卸資産の増減額(は増加)	93,009	255,397
売買目的有価証券の純増()減	92,030	42,439
前払費用の増減額(は増加)	12,633	5,603
未収入金の増減額(は増加)	7,563	23,833
前渡金の増減額(は増加)	-	14,403
未払金の増減額(は減少)	34,501	-
未払費用の増減額(は減少)	16,659	-
預り金の増減額(は減少)	3,725	-
前受金の増減額(は減少)	15,024	2,192
預り敷金及び保証金の受入による収入	-	17,737
未払消費税等の増減額(は減少)	10,542	4,736
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,922	8,285
その他	1,211	364
小計	384,385	711,022
利息及び配当金の受取額	8,223	8,393
訴訟関連損失の支払額	-	125,885
法人税等の支払額	12,976	11,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,138	840,110

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	360
有形固定資産の取得による支出	13,568	278
関係会社株式の売却による収入	324,500	-
短期貸付金の回収による収入	800,194	-
短期貸付けによる支出	800,500	-
長期貸付金の回収による収入	2,100	1,200
敷金及び保証金の回収による収入	2,350	3,040
敷金及び保証金の差入による支出	-	10,907
その他	6,957	1,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,033	8,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	-	895
その他	372	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,372	51,004
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	117,477	899,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,438,693	1,417,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,321,216	518,439

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ1,285千円、税引前四半期純損失は10,312千円増加しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の算定方法 定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
前事業年度まで、「持分法損益等」として、関連会社に対する投資の金額その他の事項を注記しておりましたが、第1四半期会計期間より、当該関連会社が関連会社でなくなったため「持分法損益等」の注記は記載していません。

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
前事業年度まで、「持分法損益等」として、関連会社に対する投資の金額その他の事項を注記しておりましたが、第1四半期会計期間より、当該関連会社が関連会社でなくなったため「持分法損益等」の注記は記載していません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p> 販売用不動産 349,921千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p> 1年内返済予定の長期借入金 50,000千円</p> <p> 長期借入金 646,000千円</p> <p>2 販売用不動産</p> <p>当四半期会計期間に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当四半期末残高に含まれる借入金利息算入額ははありません。</p> <p>3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">受取手形 23,132千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p> 販売用不動産 349,921千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p> 1年内返済予定の長期借入金 50,000千円</p> <p> 長期借入金 696,000千円</p> <p>2 販売用不動産</p> <p>当期に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当期末残高に含まれる借入金利息算入額ははありません。</p>

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当等 123,354千円	給与手当等 104,284千円
減価償却費 7,154千円	減価償却費 5,892千円
賞与引当金繰入額 1,861千円	賞与引当金繰入額 2,376千円
退職給付引当金繰入額 1,132千円	退職給付引当金繰入額 1,522千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,754千円	

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当等 38,426千円	給与手当等 35,103千円
減価償却費 3,145千円	減価償却費 1,972千円
賞与引当金繰入額 280千円	賞与引当金繰入額 310千円
退職給付引当金繰入額 377千円	退職給付引当金繰入額 474千円
役員退職慰労引当金繰入額 779千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,321,216千円	現金及び預金 518,439千円
現金及び預金同等物 <u>1,321,216千円</u>	現金及び現金同等物 <u>518,439千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	1,020,698,682

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	14,735,846

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、東京(本社)並びに大阪に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ニッケル事業」、「不動産事業」、「教育事業」及び「環境事業」の4つを報告セグメントとしております。「ニッケル事業」はニッケル地金の加工・販売及びニッケル塩類の販売をしております。「不動産事業」は不動産の販売、賃貸及び仲介をしております。「教育事業」は中学受験及び高校受験のための学習塾の運営をしております。「環境事業」はコンポスト化システム装置の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	850,671	14,016	864,482		1,729,170
計	850,671	14,016	864,482		1,729,170
セグメント損失()	5,239	14,622	29,598	5,194	54,654

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	284,592	7,418	276,539		568,550
計	284,592	7,418	276,539		568,550
セグメント利益または損失()	4,453	74	13,211	1,649	10,482

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	54,654
全社費用(注)	269,396
四半期損益計算書の営業損失()	324,051

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,482
全社費用(注)	92,139
四半期損益計算書の営業損失()	102,621

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

投資有価証券が会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表の投資有価証券には含まれておりません(注3)を参照)。

(単位：千円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券	288,421	288,421		(注1)

(注)1. 株式は取引所の価格によっており、信託受益権証券については取引金融機関から提示された価格によっております。

(注)2. 投資有価証券の四半期貸借対照表計上額のうち、285,520千円につきましては前事業年度において関係会社株式として貸借対照表に表示されていたものであります。なお、当該関係会社株式の前事業年度における貸借対照表計上額は679,810千円であります。

(注)3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式	80,171

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券が会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差額
株式	299,536	285,915	13,620
その他	2,621	2,505	115
計	302,157	288,421	13,736

(注)表中の株式の「四半期貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、減損処理額は380,693千円あります。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

四半期貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する教育事業における校舎のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
2.71円	3.58円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,727,504	3,604,660
普通株式に係る純資産額(千円)	2,727,504	3,604,660
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	1,020,698	1,020,698
普通株式の自己株式数(千株)	14,735	14,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,005,962	1,005,962

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.14円	1株当たり四半期純損失金額 0.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	147,786	863,580
普通株式に係る四半期純損失(千円)	147,786	863,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
期中平均株式数(千株)	1,005,965	1,005,962

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.1円	1株当たり四半期純損失金額 0.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	103,884	54,494
普通株式に係る四半期純損失(千円)	103,884	54,494
普通株主に帰属しない金額(千円)		
期中平均株式数(千株)	1,005,964	1,005,962

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 本 享

指定社員
業務執行社員

公認会計士 菊 原 栄 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 本 享

指定社員
業務執行社員

公認会計士 毛 利 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第92期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。